



第1部 基調講演要旨

小宮山 宏（JST低炭素社会戦略センター長） 「低炭素社会を実現するためには」

低炭素社会戦略センター（以下LCS）は低炭素社会を目指す日本に対して答えを出していきます。具体的には、「エネルギー効率3倍、物質循環システムの構築、再生可能エネルギー2倍」というビジョンの基に、具体的な方策を示していきます。

資源が少なくエネルギー源を輸入に頼ってきた日本は、高価なエネルギーコストを削減するために、省資源、省エネルギーを積極的に推進してきた過去があります。しかし、他国では未だ効率化の余地があります。温暖化対策に対する世界的な風潮は、これら課題先進国の日本にとって、他国に技術を売り込む大きなチャンスです。

途上国での人口増加が進んでいる中、自動車、住宅、セメント等の人工物も急速に増加していますが、必ず飽和する時期がきます。飽和した人工物に対して、課題先進国の日本が世界をリードして、リサイクルによる省資源化、エネルギー効率の向上を推進していくことで、世界的にエネルギー消費量を抑えることが可能と考えています。

低炭素化というと、化石燃料によるエネルギー生成を再生可能エネルギーに代替していくという議論に陥りがちですが、まずは既存のエネルギー供給の枠組みの中で、エネルギー効率を最大限、向上していくことが重要です。途上国に対して、温室効果ガス削減の数値目標を課すのではなく、最大限のエネルギー効率化を義務化し、経済成長については権利として与えることで、世界的に合意可能な目標を策定することが可能と考えています。

エネルギー効率の向上を考える上で、明確な目標を示すことも重要です。産業界においては、現存技術に囚われて意欲的な目標を掲げることを嫌う傾向があります。そこで、学界において理論的な見地から実現可能な目標を示すことが重要となっており、これが、大学の役割と考えています。

しかし、産業界に代表される「社会」と、大学に代表される「科学技術」にはお互いに距離があります。LCSは「社会」と「科学技術」をつないでいくことを役割と捉えて、低炭素社会に対して実現可能な回答を示していきます。また、様々な温暖化対策技術を社会に導入していく上で、初期投資を誰が負担するのかが問題になります。LCSは実現性の高い政策として、投資負担の仕組みについても提言していきます。

LCSはこれらの行動計画の基、実際に動き始めています。大学、自治体、LCSを含む「プラチナ構想ネットワーク」の構築を図りつつ、市民主導で暮らしをよくし、新しい産業を興し、GDPを増やしていきます。